

第 14 章

中国における女性研究者支援の現状

石崎 裕子

1 はじめに

「第 3 次男女共同参画基本計画」（2010 年 12 月閣議決定）「第 12 分野 科学技術・学術分野における男女共同参画」においては、2020 年までに、自然科学系の女性研究者の採用目標値を 30%にする成果目標が掲げられている。文部科学省の実施する「女性研究者研究活動支援事業」¹⁾によって、学内保育室の設置、研究補助者措置制度、女性枠による教員採用・養成など女性研究者の研究環境の整備を行う大学も、国立大学を中心に増えてきた。しかし日本の女性研究者比率は、依然として 14.0%（2012 年）と極めて低い水準にある（内閣府・男女共同参画推進連携会議 2013）。

このような女性研究者をめぐる状況をふまえ、国立女性教育会館では 2012 年度より科学研究費補助金により「女性研究者支援のためのシステムの構築と政策提言のための研究一日中韓の比較から」（基盤研究 C、研究代表者 内海房子）に取り組んでいる。この研究の目的は、科学技術・学術分野における女性研究者の登用と参画を推進するための政策とシステムを提示することである。

本研究課題の一環として、国立女性教育会館では、2014 年 6 月 15 日～18 日まで、中国で学術調査を実施した。

中国においても、女性研究者の活躍は、男女平等の推進に関わることと認識されている。国务院制定の「中国婦女發展綱要」²⁾ (第3期、2011年～2020年)では、「三 發展の領域、主要目標、戰略措置」の(二)「女性と教育」という項目で、科学研究基金におけるジェンダーや女性に関するプロジェクトを増やすことが織り込まれ、高学歴女性の發展を保障する方針も明記されている。

この点をふまえ、北京市内の大学および研究機関を訪問し、中国における女性研究者や女子学生をめぐる現状と支援などについて聞き取り調査を行った³⁾。

訪問先は、以下4件である。

清華大学教育研究院常務副院長 史静寰教授

北京大学中外婦女問題研究中心常務副主任 魏国英教授

中華女子学院副学長 李明舜教授

中華全国婦女連合会婦女研究所 肖揚副所長

本稿では、今回の訪問調査によって明らかになった中国の女性研究者や女子学生への支援の現状を報告する。

2 訪問先の沿革・概要

清華大学

1911年、義和団の乱の対米賠償金から米国留学予備校として創設された清華学堂が前身である。翌1912年、清華学校に改名される。1925年、大学部が設立され、1928年、国立清華大学に名称を改める。創立以来、中国と西洋の文化・学術の相互作用を大切にしてきた大学である。

1937年、日中戦争に伴い、雲南省昆明市に移転し、北京大学と南開大学と連合し、国立西南連合大学となる。北京市内の現在の地にキャンパスが戻るのは、戦後の1946年である。中華人民共和国成立後の1952年、政府による院系調整と呼ばれる大学の学部・学科など教育体制の調整が行われ、清華大学は、理科系の分野に特化した大学となる。

1978年の改革開放後は、総合大学へと發展を遂げてきた。現在は、理学、工

学、人文学、法学、薬学、歴史、哲学、経済、経営、教育、芸術など14の学院と56の系からなる。歴代の国家主席をはじめ、創立以来、優秀な卒業生を輩出してきた中国で最も名声の高い大学のひとつである。

2013年のデータによると、女子学生数は、学部生15,000人中4,000人、修士課程8,000人中2,700人、博士課程6,600人中1,800人である。また、女性の専任教員は、3,000人中約600人である。リサーチ・スタッフ（研究員）は、2,900人中女性は約1,100人である。



清華大学正門

北京大学

1898年、清朝末期の光緒帝の勅書により京師大学堂として設立された。辛亥革命後の1912年、国立北京大学と改称し、中国最初の国立大学となる。近代を代表する高名な教育家、蔡元培が校長だった1920年には、全国に先駆けて女子学生の入学を認め、男女共学を実現させた⁴⁾。

日中戦争中は雲南省昆明市に移転し、清華大学と南開大学と連合し、国立西南連合大学となる。1946年、北京市内の現在の地に戻る。1952年に行われた院系調整では、北京大学は、文系と理系の基礎教育と研究主体の総合大学と位置づけ

られる。このときの院系調整では大学の再編が全国規模で行われ、北京大学や上述の清華大学もその例外ではなかった。清華大学の文学部などが、北京大学に統合され、北京大学からは工学部を清華大学と天津大学に移した。医学部も分離・改組したが、2000年に、北京医科大学を医学部として再統合した。清華大学と並ぶ中国を代表する大学として、各界で多くの卒業生が活躍している。

2013年の女子学生比率は、学部生が約46%、修士課程56%、博士課程41%である。修士課程で女子学生の割合が高くなるのは、女子の就職難が関係していると考えられる。教員については、約2,500人中、女性は約26%である。職位別では、教授15.4%、副教授33.6%、講師52.2%であり、職位が高くなるほど女性の割合が低くなっていくのは、日本の大学と同じ傾向である。

中華女子学院

前身は、1949年に、河北省立北平女子職業学校を接收して創設された新中国婦女職業学校である⁵⁾。設立には、宋慶齡、何香凝ら中国の女性革命家が関わっている。翌1950年には、中華全国婦女連合会幹部学校となる。中華全国婦女連合会の幹部候補生養成学校という性格もあり、長年、職業訓練など実学が教育の中心だった。

1978年の改革開放後は、成人女性のための高等教育機関に改組され、1984年、中華全国婦女連管理幹部学院と改められた。北京で世界女性会議が開催された1995年、北京市内の現在の場所に移転し、校名も中華女子学院と一新される。2002年、成人女性のための高等教育機関から普通高等教育機関への転身を図り、4年制大学への昇格を果たす。2006年には、中国初の学部レベルでの女性学専攻を開設した。

中華女子学院は、共産党の指導下にある中華全国婦女連合会（以下、婦女連）と中国教育部の二重管理のもとにある唯一の女子大学である。校章が婦女連のシンボルマークと同じであることから、創立から現在に至るまでの両者の深いつながりが感じられる。

在籍者数（修士課程、研究生を含む）は約7100人である。短大レベルの高等職業

教育課程（3年制）とリカレント教育のための社会人教育課程も設置している。高等職業教育課程の放送学科だけは共学であるが、男子学生は100名以下である。

専任教員約320名中、男性教員の割合は35%程度で、女性教員が半数以上を占めている。また、教育中心の大学のため、大学院に進学する学生は、例年1割程度と少なく、多くの学生が就職を希望している。

日本の女子大学とも交流があり、日本女子大学、十文字学園女子大学、九州女子大学と協定関係にある。



中華女子学院 キャンパスの様子

中華全国婦女連合会婦女研究所

中華全国婦女連合会は、共産党の指導下に置かれた中国最大の全国規模の女性団体である。1949年4月の設立以来、中国の女性関連の法律の制定や政策決定にも、大きな影響を与えてきた⁶⁾。1991年1月、中国の女性やジェンダー問題を包括的に研究する専門機関として、婦女連が設立したのが婦女研究所である。ジェンダーの視点から、中国の法律や政策・制度への提言を行うことを目的に、設立以来数多くの性別統計調査や社会調査を実施し、その成果は報告書にまとめられている。また国際シンポジウムなども主催している。このほか1999年に婦女連の働きかけによって誕生したジェンダー研究者の全国的なネットワークであ

る中国婦女研究会の事務局の役割も担う⁷⁾。

研究所の組織としては、総合本部、リサーチ事務オフィス、情報センター、女性理論研究部、女性史研究部、政策・法律研究部、国際女性部、女性学編集部の8つの部門から構成されている。また、所員33人のうち、研究員は24人である。研究員の約8割が、修士または博士の学位を持つ。



中華全国婦女連合会婦女研究所での聞き取り（左：肖揚副所長、右：馬冬玲研究員）

3 聞き取り調査から

清華大学 史静寰氏⁸⁾のジェンダー研究

史氏のジェンダー研究テーマは次の2つに大別される。1つは、貧困女兒の問題である。そして2つめは、高等教育とジェンダーである。

貧困女兒の問題については、中国西部地方の貧困と関連づけた研究を行ってきた。1995年に北京で開催された世界女性会議のNGOフォーラムでは、「女兒の教育」に関するフォーラムを校長や教頭の職にある女性たちと一緒に開催している。また、これまでに世界銀行や国連開発計画（UNDP）とも協働して社会的弱者や貧困問題のプロジェクトに携わってきた。

高等教育とジェンダーに関する研究については、1990年代半ば以降、大学に

においてジェンダー研究をどのように普及させるかということを考えてきた。1994年、史氏は前任の北京師範大学でジェンダー研究が専門の教員と共同で「ジェンダーと教育」という科目を開講している。学部生を対象に「ジェンダーと教育」を開講した目的は、ジェンダーの視点から社会をみつめ直したときに、どのような世界が見えてくるかということを経験した学生たち、特に女子学生たちに理解してほしいためである。

ジェンダーの問題を考えるにあたり、中国ならではの奇妙な現象が起こっている。1949年に中華人民共和国が成立すると、学校教育においてもすべての男女差は撤廃された⁹⁾。1960～70年代には、「女性は天の半分を支える」というスローガンの下、女性の社会的労働への進出がすすめられた。このように社会主義体制のもとで、男女平等教育がすでに行われてきたために、かえってジェンダーをめぐる問題は見えにくくなり、中国ではジェンダーの問題は存在しないと言われ続けてきた。このため、「ジェンダーと教育」を開講した当初は、ジェンダーに関する授業を行うこと自体、奇異に思われ、特に男子学生は授業に全く来なかった。史氏は、国連が提唱する「ジェンダーの主流化」を中国社会に浸透させていくことが、いかに難しいことかを痛感した。

それでも、学生たちに単に知識を与えるだけではなく、議論を通してそれぞれの経験を共有する中で、女子学生たちが自分自身や社会をもう一度見直し、自分の抱える悩みが、単なる個人的な問題ではなく、ジェンダーの問題に起因することに気づく時、「ジェンダーと教育」の授業の効果を史氏は実感する¹⁰⁾。

さらに史氏は、2000年秋から、中国の基礎教育で使われる教科書と学校現場の実態を把握することを目的に、「中国の幼稚園、小中学校、成人識字教材のジェンダー分析研究」に取り組んだ。これは、総勢20名をこえる専門家が参加した「隠れたカリキュラム」についての共同プロジェクトである。豊富なデータを駆使して、中国の教科書の中に潜むジェンダー・バイアスを可視化し、男女平等教育を謳う中国の教育が、実はまったく男女平等などではなく、むしろジェンダー・イデオロギーが深く作用していることを明らかにした。この成果をまとめた論文集が、史静寰編著『走進教材与教学的性別世界』（教育科学出版社、2004）

である¹¹⁾。



清華大学 史静寰教授

首都女教授協会

上述のように、教育分野におけるジェンダー研究の道を切り拓いてきた史氏は、実践活動として、北京の女性研究者のネットワークづくりにも力を尽くしている。1990年代半ば、史氏は「首都女教授協会」を立ち上げた¹²⁾。設立当初は理事長で、現在も会長（2期目）を務める。史氏の名刺や清華大学ホームページの教員紹介欄にも、「首都女教授協会」の記載があることから、北京の大学関係者の間でのこの団体の存在感の大きさがうかがえる。

「首都女教授協会」は、北京市内の70大学が加盟するNGO的な組織である。加盟の仕方は、個人ではなく、大学名義での加盟であるが、女性教職員の労働組合で入るなど、加盟単位は大学によって様々である。メンバーの資格は、副教授以上である。「首都女教授協会」は、単に女性教員の数を増やすことを目指しているわけではなく、研究面にとどまらず、大学の運営面でも、女性教員がリーダーや管理職として能力を発揮することができるように、女性教員の総合的な活躍の促進を目的としている。こうした女性教員のエンパワーメントを目指した活動を行うことにより、大学の上層部にアピールしている。

さらに、「首都女教授協会」では、女性教員だけでなく、女子学生に対しても支援を行う。改革開放後の大学の大衆化にともない、大学進学率全体が上昇していく中で、女子学生比率も2000年以降、急速に伸びてきた。2010年の学部女子学生比率は、50.9%と半数をこえ、すでに男女比は逆転している¹³⁾。目下、女子学生にとって切実な問題は、就職市場の自由化がもたらした就職難である¹⁴⁾。「首都女教授協会」でも、女子学生を対象に就職フェアなどキャリア支援活動を実施している。女子学生へのキャリア支援活動では、他の女性職業団体（例えば、法律関係の専門職の女性団体など）とも連携し、優秀なロールモデルを後に続く女子学生たちに示している。

また、70校の加盟大学のうち、40大学に下部組織がある¹⁵⁾。各大学の下部組織においても、女子学生に対するキャリア教育や経済的な困難を抱える女子学生に対する支援など大学ごとに様々な活動に取り組んでいる。

北京大学「女子学生発展協会」の「虹プロジェクト」

北京大学の「女子学生発展協会」は、学生同士のネットワークづくりとエンパワーメントの会である。「虹プロジェクト」というプロジェクトを立ち上げ、経済的な支援や能力開発など様々な活動を行っている。

「虹プロジェクト」の行う経済的な支援を受けるにあたっては、17項目の条件があり、あてはまる場合は男女に関わらず支援を受けることができる。しかし、その採用にあたっては、女子学生が優先される。経済的支援策には、返済義務のない補助金（1年間で2,000万人民币支給）と奨学金（1年間で3,000万人民币支給）、そして返済義務のあるローン（1年間で1,000万人民币貸与）もある。全寮制の北京大学では、農村部出身の学生もいるが、経済的な困難を抱えている学生は女子学生の方が多い傾向がある。

奨学金や補助金のほかに、入学時に大学が行う新入生の家庭の経済状況調査で、支援が必要と判断された学生に対しては、生活用品などを支給している。このほか教員のアシスタントや図書館のアルバイトなど学内のアルバイトを紹介することもある。さらに優秀な人材であれば、卒業後、大学職員に採用されるこ

ともある。この場合も女子の採用が圧倒的に多い。

このほか女子学生を対象に、社会的に成功した女性を招き、これまでの経験を語ってもらうキャリア支援に関する講座も実施している。社会の様々な分野で活躍している女性の存在は、女子学生にとってキャリアを積み重ねていく上でロールモデルの役割を果たす。こうした女子学生への支援活動に際しては、外資系の化粧品会社との連携やアメリカ在住の華僑女性の協力など、学外とのつながりも大切にしている。



北京大学中外女性婦女問題研究中心(ウィメンズ・スタディーズ・センター)の皆さんと

中華女子学院の全学共通必修科目「女性学入門」

中華女子学院では、全学部の1年生を対象に教養課程の共通必修科目として、「女性学入門」を1996年から開講している。中華女子学院の学生であれば、どの学部の学生でもこの科目を受講しなければならない。「女性学入門」には、「女性と健康」や「女性と教育」「女性と法律」といった内容を含む¹⁶⁾。

なお、教育部の認可を受けて、2006年に開設された女性学専攻の学部は、この全学共通科目としての女性学を担当する女性学系という教育組織がベースとなっている。

「女性学入門」が、全学必修科目となるまでには、学内の調整と理解も必要であった。当初、他の学部長や教員のなかには、女性学を教えることに対して、「な

「ぜそのようなことを教えなければならないのか」と好意的ではない意見もあった。また、全学生が必ず履修することができるようにするためには、時間割の作成にあたって調整が必要である。教務側からの「この科目はぜひとも必要である」という後押しもあって、全学必修化が実現した。

また、教材作りにも力を入れている。「女性学入門」のテキスト作成に際しては、欧米の女性学理論の翻訳にとどまることなく、中国女性の状況をふまえたローカライゼーションを意識した内容を目指した。編集作業は大変な面もあったが、「女性学入門」のテキストは、北京市の高等教育の優秀教材として高い評価を得ることができた。テキストのほかにも、参加型のプログラムを開発し、その補助教材としてDVDも作成した。授業では、最初にDVDを視聴し、その後、学生同士でディスカッションを行うなどしている¹⁷⁾。「女性学入門」は、受講生からの関心も高く、テキストやDVDなど教材開発においても、学外への波及効果の高さがうかがえる。

中華女子学院 武勤氏の女性博士課程修了者の就職に関する調査

中華女子学院女性高等教育研究センター研究員の武氏は、2012年より国家科学技術部に協力依頼し、女性博士の就職についての調査を行っている。この調査は、北京市内の7大学の大学院博士課程に所属する文系の大学院生男女1,200名を対象とする。調査方法は、質問紙調査とインタビュー調査である。武氏によれば、日本と同様、中国でも文系の大学院博士課程修了者の就職は厳しい。男女で比較した場合、男性の方がよりよい条件の就職先を得るケースが多く、女性は二重に困難を抱えている。また女性自身も、「安定的な仕事であれば研究職でなくてもかまわない」と消極的に考える傾向がある。大学院生たち、特に女子大学院生は、本心では研究職に就きたいと考えていても、なかなか希望どおりの職を得られないことが多い。研究者としてのキャリアを断念し、中学や高校の教員などになるケースもある。

2014年6月現在、調査結果を分析中で、今後、論文として発表するとともに、政策提言も視野に入れているとのことである。

中国における女性研究者支援制度への婦女連の貢献

中国では、理系女性の就業率は高くても、アカデミーの「院士」（科学者に贈られる最高栄誉の称号）のようなハイレベルの科学技術者の資格（日本の学会会議の会員に相当するような資格）となると女性は少ない。婦女連婦女研究所でのインタビューによれば、アカデミー会員に占める女性の割合は、5.6%にすぎない。2009年、当時の婦女連主席、陳至立氏¹⁸⁾は、女性研究者に関する政策提言を行い、科学技術部、教育部、国家自然科学基金委員会など政府の10部門と連携したプロジェクトを発表した。特に、婦女連として、研究支援機関である国家自然科学基金と社会科学基金および科学省の政策部門である科学技術部に対して、「高レベル人材女性育成の必要性」を提言した。この提言によって、次のような変化がもたらされた。

男女の能力が同じであった場合、女性を優先するという提言の結果、2010年には、女性の研究助成金採択率が、一般基金で32%上昇した。「青年基金」と呼ばれる若手研究者向けの助成金でも女性研究者の採択率が36%アップした。採択にあたっての自然科学分野での審査員の女性割合も、2010年には、9.2%にまでなった。

若手研究者対象の助成金の年齢制限は、これまで男女共に35歳だった。女性には出産・育児で研究を中断する時期があることを考慮し、年齢制限が女性のみ40歳へと引き上げられた。また、国家自然科学基金から助成金を受けている女性研究者が、研究期間中に出産・育児によって研究の遂行が困難になった場合は、研究期間を延長することも可能となった。

さらに、2011年には、婦女連と科学技術部との連携について宣言が出された。これにより、婦女連と科学技術部が連携して、具体的な施策を連携して実施していく第一歩が踏み出された。

このように物理学者でもある陳氏が、婦女連主席を務めた時期に、中国の女性研究者支援政策が、大きく前進したことからは、全国規模の女性団体である婦女連の女性政策への影響力の大きさをうかがえる。

4 おわりに

インタビューにあたり、どの訪問先でも、必ずといってよいほど言及されたのが、自然科学基金の青年部門の女性の年齢制限の変更だった。日本の科研費に相当する研究助成金の応募年齢の引き上げは、中国の若手女性研究者にとって朗報であり、いかに大きな出来事であったかがうかがえた。日本社会以上に、結婚すること、そして結婚したら出産をすることが当たり前中国社会において、女性研究者は28歳から29歳くらいで博士課程を修了しても、結婚・出産によって、キャリアが中断してしまうという大きな課題を抱えている。青年期のキャリアの中断は、将来、高い職位につき、研究プロジェクトをリードする女性研究者の人材不足につながる。40代以降で重要な業績、研究成果を出していくためにも、30代は研究者として重要な時期である。出産や子育てによって研究者としてのキャリアが途絶え、結果的に女性研究者比率全体が伸びていかないという悪循環があった。35歳から40歳へと応募年齢の制限が引き上げられたことにより、これまで応募の機会を逸していた女性研究者も競争に参入することが可能となった。

北京大学では、夫婦で北京大学に勤めるカップルも多く、若い世代では子どもはキャンパス内の附属幼稚園¹⁹⁾に預け、仕事の後に迎えに行き、大学内の学食で家族そろって夕食を食べてから帰宅するという光景も珍しくない。北京大学に限らず、研究者同士のカップルは、職住近接であったり、働き方に融通がききやすかったりと、家庭と仕事の両立の面でも、また経済的な面でも、中国の共働き夫婦の中で、恵まれた層をなしている。

北京大学や清華大学のようなトップレベルの大学に、常勤職を得た優秀な女性たちは、性差別をほとんど感じることなくキャリアを積み重ねてきたがゆえに、女性研究者を支援する取組に対しても、かえって女性を庇護することになると消極的な者もいる。彼女たちは、男女関係なく研究の第一線で競争していかなければならないという理由からジェンダーの問題に触れたがらない。しかし、すでにポストを手に入れた女性たちの女性研究者を支援することへの忌避感、常勤職の女性と非常勤職の女性たちの分断をもたらす。

先に述べた中華女子学院の「女性博士課程修了者の就職に関する調査」の成果報告が待たれるところだが、日本の大学でも同様のことがいえる。日本では、博士課程を修了した若手研究者の多くが、大学や研究機関に常勤職を得るまでの間、「ポストク」と呼ばれる任期付きの職に就いたり、文科系であれば非常勤講師を掛け持ちしたりしている。先の見えない不安定な生活を余儀なくされ、研究のための時間と費用を捻出している者も少なくない。特に女性の場合、年齢的に結婚や妊娠・出産と重なる時期でもあるが、非常勤という立場は、大学内でもその存在が見えにくく、女性研究者のための様々な支援からもこぼれがちである。任期付きポストが増大する中で、常勤職にない女性研究者への支援も不可欠である。

研究職は、研究者自身の裁量がききやすかったり、あるいは研究者自身が自らの研究にやりがいを感じているがゆえに、研究と生活時間の線引きが難しかったり、かえって際限のない長時間労働になってしまったりすることも珍しくない。論文や著書の形で一定の成果を公表するためには、短い時間を効率的に利用するだけでなく、まとまった時間も必要である。それゆえ、子育てや看病・介護などケアの必要な家族を抱えていると、思うように研究業績を出せず、焦燥感にかられがちである。もちろん、家庭でのケア役割と研究活動の両立の悩みは、女性に限らず、男性研究者にもあてはまることではある。しかし、女性研究者比率の圧倒的な少なさを考慮すれば、多くの女性研究者たちが、このようなジレンマを抱えながら研究に勤しんでいる。

就職や昇任に際し、研究者に何よりも求められるのが実力や業績である。しかし、評価の対象となる実力が、どのような環境のもと発揮されたのかという点にまで、私たちは目を向ける必要がある。大切なのは、女性も男性も、誰もが研究者として思う存分、能力を発揮できる仕組みを整えていくことである。

注

- 1 2006年度より始まった「女性研究者支援モデル育成事業」は、「女性研究者養成システム改革加速事業」（2009年度～）、「女性研究者研究活動支援事業」へと発展してきた。この点については、野依（2014）を参照されたい。

- 2 中国政府が、中国の女性の発展や男女平等の目標とそのための措置を書いた文書である。
- 3 本調査の実施にあたっては、大浜慶子氏（神戸学院大学教授・中華女子学院栄誉教授、元中国中央編訳局外国人専門家）の多大なる協力を得た。記して感謝したい。
- 4 1919年、鄧春蘭という女性が、北京大学への入学を求めて、当時の校長蔡元培に書簡を送ったことがきっかけである。北京大学の女子学生受け入れに至るまでのエピソードについては、関西中国女性史研究会（2014:56-57）に詳しい。
- 5 中華女子学院の詳しい沿革およびその教育内容については、大浜（2007a）、大浜（2012a）を参照されたい。
- 6 例えば、2001年の婚姻法の改正に際し、ドメスティック・バイオレンスを禁止する規定が導入され、離婚要件のひとつにもなったのも婦女連の建議による（関西中国女性史研究会 2014:14-15）。
- 7 中国婦女研究会では、高等教育機関、党学校、婦女連、社会科学院の四位一体のネットワークを構築している。社会科学基金の調査研究分野に「ジェンダー」の項目が入るようになったのも中国婦女研究会の働きかけによる。2006年から2013年の間に、ジェンダー項目の研究課題が203件採択され、ジェンダー研究の活性化につながった。中国婦女研究会の活動については、大浜（2007a）に詳しい。
- 8 史静寰氏は、1955年生まれ。北京師範大学教授を経て、2002年より清華大学教授。専門は、高等教育学、教育史、国際比較教育など。北海道大学での研修（2006年度）や日中高等教育フォーラムへの参加など日本滞在の経験もある。
- 9 1950年代半ばまでには、全国のほとんどの女子校が共学校となった。わずかに残されていた女子校も文化大革命中の1960年代後半には、封建的という理由から共学へと編成しなおされていった。女子校の存在意義を再評価する動きが生まれてくるのは、改革開放政策がすすんだ1980年代半ば以降である（関西中国女性史研究会 2014:47）。
- 10 なお、清華大学には、ジェンダー関連の科目はなく、史氏も2002年の着任以来、清華大学では、ジェンダーに関する授業を担当していない。学生へのジェンダー教育は、フォーラムの開催など別の形で行っているとのことである。

III NWEC 実践報告

- 11 この論文集の内容については、大浜（2007b）に詳しく紹介されている。
- 12 北京市には、女性作家や女性警察官の団体など 18 の高学歴女性の団体がある。首都女教授協会もこのうちのひとつである。
- 13 中国の高等教育の拡大に関するジェンダーの視点からのその内実と課題の分析については、大浜（2013）に詳しい。大学進学率が上昇する中で、都市と農村の格差を背景に広がる都市部女性と農村部女性との間の分断、二極化についても、女子学生への支援を考える上で目配りする必要がある。
- 14 大浜（2012b）によれば、婦女連が公表した女子大生の就職調査結果では、女子学生は男子学生に比べ不利に扱われ、就職活動中の面接では、露骨なセクハラに遭うなど、9 割以上の女子大生が性差別の事実を訴えていることが明らかにされた。
- 15 なお、史氏によれば、清華大学には、大学の労働組合が同じような取組をしているため下部組織はない。また、学内にたくさんの組織があるため、新たに組織を作りにくいという事情もある。
- 16 中華女子学院における女性学の制度化の経緯やカリキュラム構成については、日本女子大学・中華女子学院・梨花女子大学との日・中・韓国国際シンポジウム「アジア女性のエンパワーメントと女性研究—女性高等教育の課題」の報告書である岩木（2006）にも詳しい。
- 17 中華女子学院における女性学の運営の重点として、第一に教材作りが挙げられている（岩木 2006:102）。
- 18 陳至立氏は、中国科学院上海硅酸塩研究所研究員、上海市科学技術工作委員会党委員会副書記などを歴任している。また、陳氏自身の専門も物理学である。
- 19 今回の訪問先である清華大学と中華女子学院にも附属幼稚園がある。中華女子学院への訪問では、キャンパスにほど近い附属幼稚園を見学する機会も得た。園庭内のブドウ棚の成長を観察したり、写真のスライドを見ながら、遠足のふりかえりの話し合いを行ったりするなど、学内外の保護者の間で人気の高い幼稚園であることをうかがえる充実した教育内容である。卒業生が幼稚園教諭として採用されるなど、大学との人材の循環も機能している。

参考文献

- 岩木秀夫, 2006, 「戦略的国際連携支援プログラム日・中・韓国際シンポジウム『アジア女性のエンパワーメントと女性研究—女性高等教育の課題』(研究課題 28『女子大学における生涯学習の意義』共催)『日本女子大学総合研究所紀要』日本女子大学総合研究所, 第9号:87-130
- 株式会社日経リサーチ, 2014, 「女性研究者研究活動支援事業 調査・分析業務 報告書」株式会社日経リサーチ
- 関西中国女性史研究会編, 2014, 『増補改訂版 中国女性史入門—女たちの今と昔』人文書院
- 公益社団法人科学技術国際交流センター, 2013, 『『女性研究者の採用・処遇に関する国際調査』報告書』公益社団法人科学技術国際交流センター
- 内閣府・男女共同参画推進連携会議, 2013, 「男女共同参画社会の実現をめざして 平成25年版」内閣府男女共同参画局
- 野依智子, 2014, 「大学等における男女共同参画に関する調査研究の中間報告」『NWEC 実践研究』独立行政法人国立女性教育会館, 第4号:78-92
- 大浜慶子, 2007a, 「中国における女性学制度化の歩み—北京世界女性会議以後の新動向」『人間研究』日本女子大学教育学科の会, 第43号:89-99
- , 2007b, 「外国文献紹介 走進教材与教学的性別世界(日本語仮訳)『教材と教学のジェンダーの世界へ』『国際ジェンダー学会誌』国際ジェンダー学会, 第5号:117-121
- , 2012a, 「グローバル化の中の中国とジェンダー——北京17年の交流が結ぶ絆」『中国女性史研究』中国女性史研究会, 第21号:47-66
- , 2012b, 「中国のキャリア支援—就職難を打開する女子学生起業プロジェクト」『We learn』公益財団法人日本女性学習財団, No.712:12-13
- , 2013, 「中国の高等教育拡大にみる性差の構造—都市・農村、社会階層及びジェンダーの分断と再編」『中国女性史研究』中国女性史研究会, 第22号:1-24

(いしざき・ゆうこ 国立女性教育会館事業課専門職員)